様式第１号（第４条関係）

新温泉町長　様

年　　月　　日

新温泉町移住支援金交付申請書

新温泉町移住支援金交付要綱第４条の規定に基づき、移住支援金の交付を申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日 |
| 氏名 |  | 年　　月　　日 |
| 住所 | 〒 | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（１の申請者は含まない） | 人 |
| 移住支援金の種類 |  | 就業 |  | テレワーク | 上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数 | 人 |
|  | 起業 |  |

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙１「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について |  | Ａ．誓約する |  | Ｂ．誓約しない |
| 別紙２「兵庫県移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について |  | Ａ．同意する |  | Ｂ．同意しない |
| 別紙３「兵庫県移住支援事業に係る申請要件」に記載された内容について |  | Ａ．該当する |  | Ｂ．該当しない |
| 申請日から５年以上継続して、新温泉町に居住する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| （就業・起業の場合のみ記載）申請日から５年以上継続して、就業・起業する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| （就業の場合のみ記載）就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |
| （テレワークの場合のみ記載）新温泉町への移住の意思について |  | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．所属からの命令である |

※　各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

４　転出元の住所・現住所への転入日

|  |  |
| --- | --- |
| 転出元住所 | 〒 |
| 転入日 |  |

（裏面あり）

５　（東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）東京23区への在勤履歴

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先 | 就業地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

６　（テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週　・　月　・　年　　　回程度　／　行くことはない　／　その他（　　　　　　　　　） |

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（兵庫県及び新温泉町使用欄）（求人管理番号または【起業】管理コード等） |  |

＜添付書類＞

【全ての方】

・写真付き身分証明書（提示により本人確認ができる書類）

・住民票除票又は戸籍附票の写し（移住元での在住地、在住期間を確認できる書類）

・移住支援金の振込口座の預金通帳又はキャッシュカードの写し（振込口座の情報が確認できるもの。）

【東京23区への通勤者であった方】

・東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間が確認できる書類）

・雇用保険被保険者証等（雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

【東京23区に通勤していた個人事業主であった方】

・開業届出済証明書等（移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類）

・（開業届出済証明書等がない場合）個人事業等の納税証明書等（必要に応じて複数年度分）

【東京23区に通勤していた法人経営者であった方】

・登記簿謄本、登記事項証明書等（移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類）

・（登記簿謄本、登記事項証明書等が提出できない場合）法人設立届出書提出時の控え（税務署の受付印があるもの）又は法人税等の納税証明書等（必要に応じて複数年度分）

【東京23区内の大学に通学し、東京23区内の企業等へ就職した者であった方】

・卒業証明書等（在学期間や卒業校を確認できる書類）

・東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間が確認できる書類）

・雇用保険被保険者証等（雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

【世帯向けの金額を申請する場合】

・移住元の住民票の除票の写し（申請者を含む2人以上の世帯員の移住元での在住地を確認できる書類）

【移住支援金（就業）の場合】

・就業先企業等の就業証明書（雇用形態、応募日等を確認できる書類）

【移住支援金（テレワーク）の場合】

■企業に雇用されている方

・所属先企業等の就業証明書（自己の意思等を確認できる書類）

■個人事業主

・就業証明書（本人が証明）

・開業届出済証明書、個人事業等の納税証明書等（就業証明書の根拠資料となる書類）

・業務委託契約書等（移住前、移住後。移住元での業務を継続していることが分かる書類）

■法人経営者

・所属先企業等の就業証明書

・法人設立届出書提出時の控え（税務署の受付印があるもの）、法人税等の納税証明書、登記簿謄本、登記事項証明書等（就業証明書の根拠資料となる書類）

・業務委託契約書等（移住前、移住後。移住元での業務を継続していることが分かる書類）

【移住支援金（起業）の場合】

・起業家支援事業　東京23区枠交付決定通知書の写し